

チリ経済情勢報告(2018年2月)

<概要> 景気は回復している。

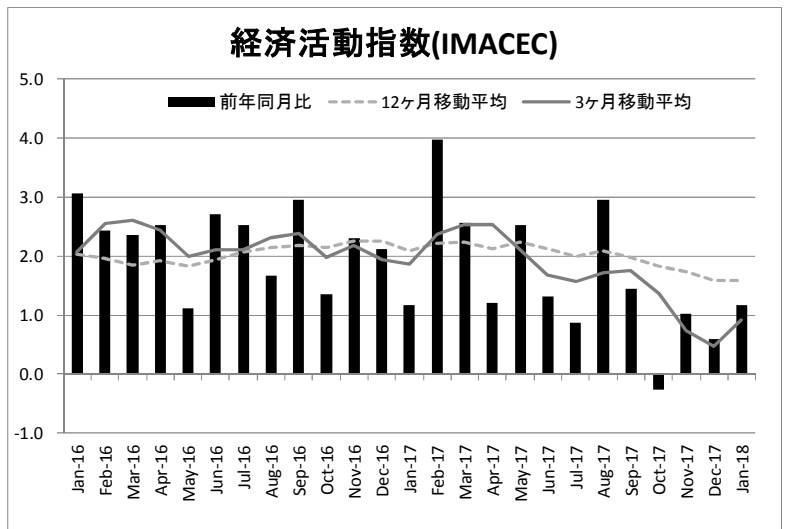
- 消費は改善している。
- 企業マインドは急速に上昇し、生産は回復している。
- 失業率は低下している。
- 消費者物価は上昇率が低下している。
- 貿易は黒字が拡大している。
- 銅価格が上昇し、為替は急速にペソが強くなっており、株価も上昇している。

先行きについては、銅価格及び為替の動向が国内経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比 3.9%増－

1月のIMACECは前年同月比3.9%、季節調整済前月比は0.8%となり、順調な回復を続けている。中銀によると、前年に比べて営業日数が1日多かった。鉱業は前年同月比8.6%と引き続き好調で、鉱業以外の業種も同3.5%と回復しており、商業、サービス業が上昇している。なお、季節調整済前月比では鉱業は5.1%、非鉱業部門は0.4%となった。



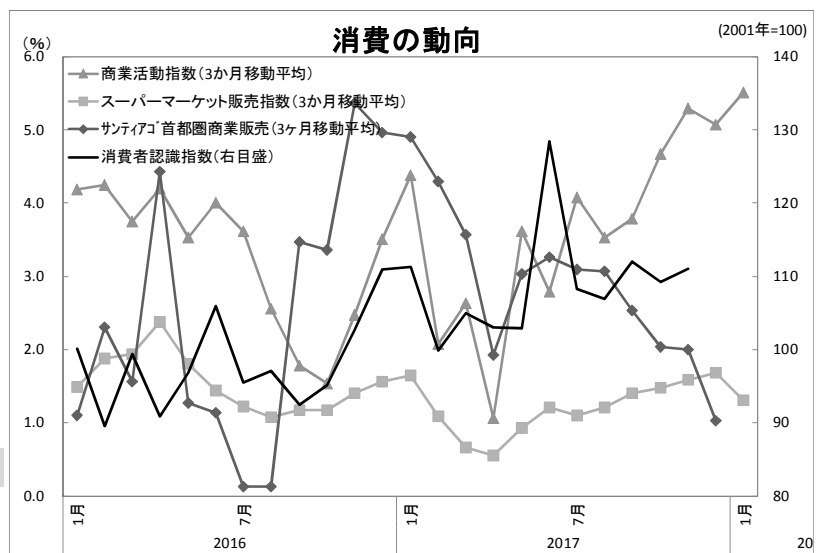
中銀アンケートによる4月のIMACECの予想は前年同月比3.3%(中央値)となっている。

(2) 消費－改善している－

① 1月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比7.3%と好調であった。同指数の小売業(除く車)は同1.9%となった。

② 1月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比0.3%となった。

③ 12月の商業販売額(チリ商工会議所公表, サンティアゴ首都圏, 暫定値)



は、0.9%となった。

④ 11月の消費者認識指数（CEEN公表）は111.1と前月（109.2）から回復している。現状指数は128.2（113.6）、将来指数は105.1（107.9）となった。

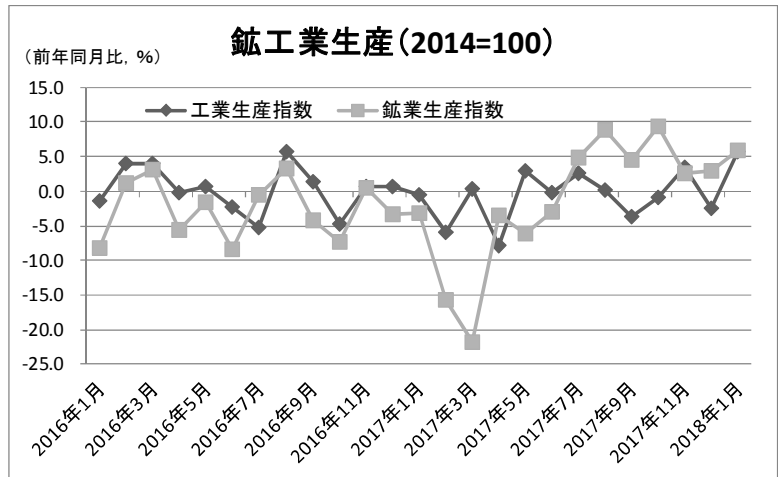
⑤ 2月の新車販売台数は29,427台（前年同月比23.6%）となった。

（3） 鉱工業生産、電力一回復しているー

1月の工業生産指数は、前年同月比5.7%となった。セクター別では、自動車が増加する一方、印刷製品が▲42.0%、たばこが▲17.9%と下落している。

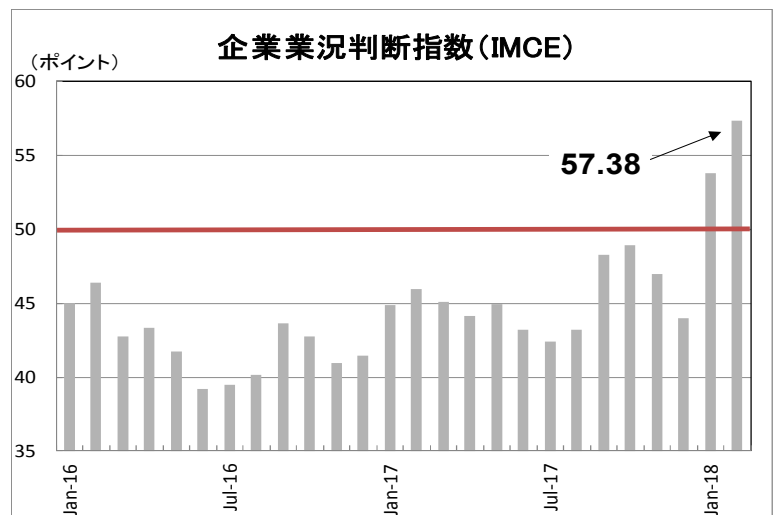
1月の鉱業生産指数は前年同月比5.9%、銅生産量は同6.3%となった。

1月の電力指数は前年同月比2.2%となった。



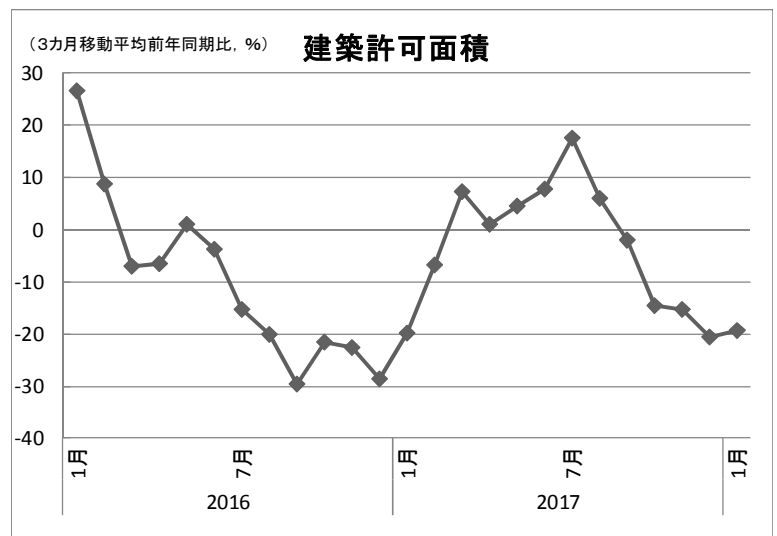
（4） 企業の業況判断ー好調ー

1月のIMCE（企業業況判断指数）は57.38ポイントと、先月に引き続き上昇し、前月差は3.59ポイントとなった。内訳を見ると、鉱業が64.95（前月差1.99ポイント）と上昇を続け、商業が61.52（同1.44ポイント）、製造業も55.17（同5.02ポイント）、建設業が48.46（同5.28ポイント）と総じて上昇している。



（5） 不動産ー住宅・非住宅ともに下落しているー

1月の建築許可面積（INE公表）は前年同月比▲23.1%（3か月移動平均）と下落が続いている。内訳を見ると、住居が同▲23.4%、非住居は同▲22.1%と下落が続いている。

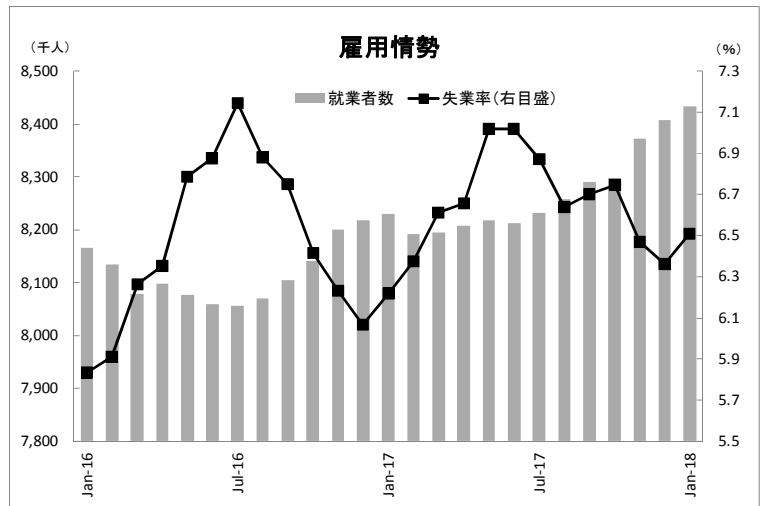


（6） 雇用ー失業率は低下しているー

1～3月期の失業率は6.5%と、低下している。前年同期比で見ると、労働力人口は244,861人増加（前年同期比

2.8%)、就業者数は203,452人増加(同2.5%)し、失業者数は41,409人増加(同7.6%)している。就業者数を職業別にみると、不動産業が前年同期比14.9%、教育・科学技術が同11.6%と増加する一方、管理業が▲7.0%、電気・ガスが▲3.4%と減少している。

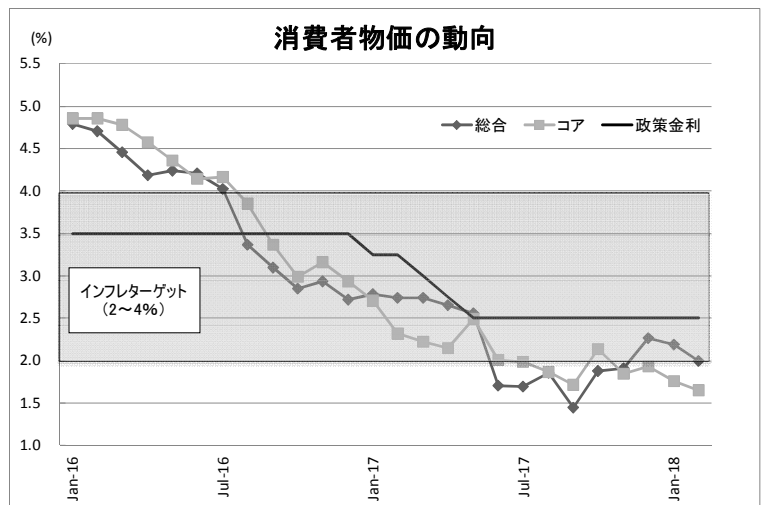
1月の賃金は、名目は前年同月比3.9%、実質は同1.7%となった。



(7) 物価—上昇率が低下している—

1月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.5%、前年同月比は2.2%となった。品目別に前年同月比の動きをみると生鮮野菜果物(10.7%)、燃料(4.6%)、アルコール・タバコ(4.6%)が上昇している一方、衣料品・靴(▲6.0%)、通信(▲1.2%)と下落している。

中銀アンケートによる3月の消費者物価指数(総合)の予想は前月比0.4%となっている。インフレ期待は1年後:2.6%(前月2.6%)、2年後:3.0%(前月3.0%)であり、引き続き物価の回復には時間がかかると見ている。

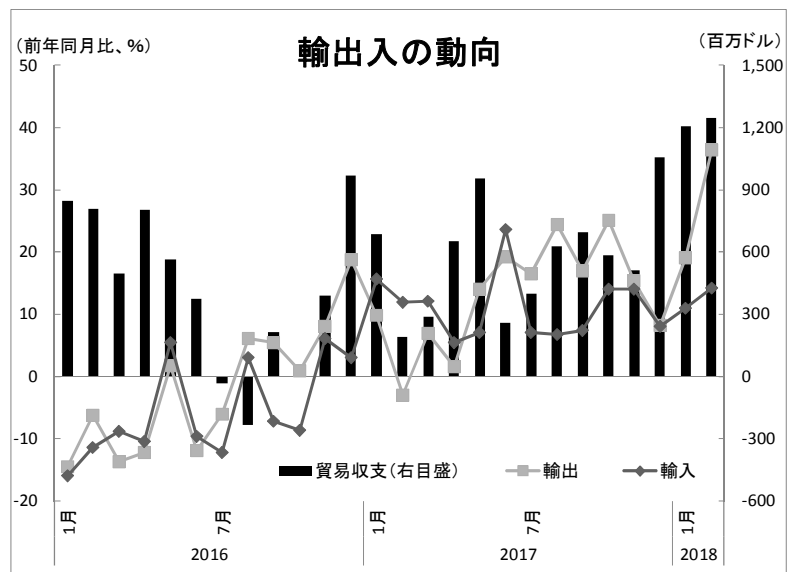


12月の生産者物価(全産業)は、前月比は0.4%、前年同月比は8.4%となった。鉱業が上昇(前年同月比13.3%)し続ける一方、銅以外の産業では伸び率が低下(同4.0%)しており、特に農耕牧畜(同▲2.4%)と減少している。

(8) 貿易—黒字が拡大している—

① 2月の輸出額(FOB)は63.5億ドル(前年同月比36.4%)となった。内訳を見ると、鉱業品34.5億ドル(同53.6%)、農林水産品7.3億ドル(同38.8%)、製造業品21.7億ドル(同15.2%)となった。鉱業品のうち銅は32.1億ドル(同59.1%)となった。

② 2月の輸入額(FOB)は51.0億ドル(前年同月比14.3%)となった。内訳(CIF)は、消費財17.4億ドル(同15.2%)、中間財27.7億ドル(同17.1%)、



資本財9.2億ドル(同6.6%)となった。

③2月の貿易収支(FOB)は12.5億ドルの黒字となった。

(9) 対日・中・韓貿易

①対日貿易(FOB):1月の貿易額は,輸出額6.0億ドル(前年同月比▲2.5%),輸入額1.5億ドル(同5.6%),貿易総額では7.5億ドル(同▲0.9%)となった。

②対中貿易(FOB):1月の貿易額は,輸出額21.2億ドル(前年同月比33.1%),輸入額13.8億ドル(同17.7%),貿易総額では35.0億ドル(同26.6%)となった。

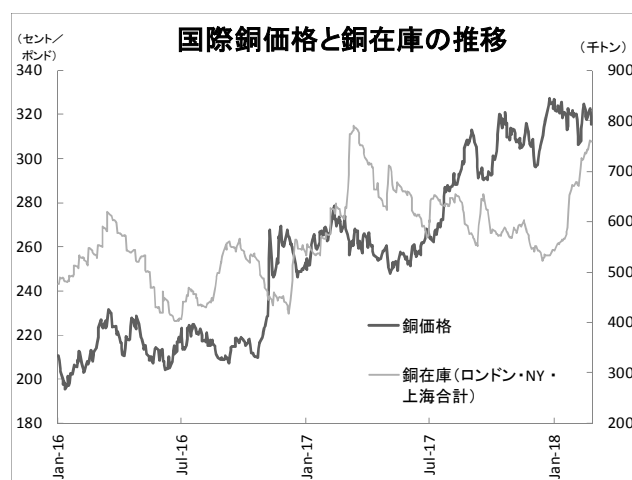
③対韓貿易(FOB):1月の貿易額は,輸出額3.9億ドル(前年同月比24.4%),輸入額1.4億ドル(同▲28.3%),貿易総額では5.3億ドル(同3.8%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格－高まっている－

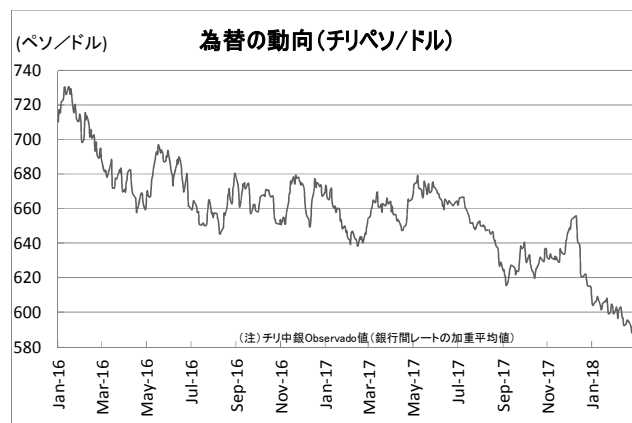
2月の国際銅価格は1ポンド3.1874ドル(1日)で始まり,月末には3.1538ドル(28日)と前月末比▲2.1%で終了した。

2月の銅在庫は,678,942トン(1日)で始まり,月末には758,326(28日)と前月末から増加した。



(2) 為替－ペソが強くなっている－

2月の為替は,1ドル603.25ペソ(1日)で始まり,世界的なドル安と銅価格の高騰が影響し,中旬に1ドル600ペソを割り込んだのち,月末には589.15ペソ(28日)と前月末差▲10.8ペソで終了した。



(3) 株価－上昇している－

2月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は5862.57ポイント(1日)で始まった。FRBの金利引上げに対する投資家の懸念から下落したが,月末には5602.83ポイント(31日)と持ち直し,前月末比▲4.3%で終了した。



3. 経済トピックス

(1) 米国ヘリテージ財団の経済自由度ランキング(チリ20位)(報道)

1日発表の Heritage 財団の経済自由度ランキング報告によれば、チリは前回から10位下落し世界第20位。但し、中南米では第1位。上位は香港、シンガポール、NZ、スイス、豪州(日本第30位)。

報告書は、チリの順位下落については財産権、政府の廉潔さ、司法の効率性、財政の健全性、労働自由度でポイントを落としたとしている。

また、中期的な経済見通しは強固な経済要素によって支えられているとしつつ、石油の輸入依存による影響も指摘。チリは中南米諸国の中では最も汚職が少ない一方、パチエレ現政権中の税制改正、法人税の引上げは影響したとしている。

(2) 電気通信分野が消費者苦情ランキングトップ

消費者庁(SERNAC)と運輸通信省通信次官官房(SUBTEL)が受けた、2017年上半期(1~6月)の苦情件数は55,174件と、昨年同期(53,446件)と比較して3.2%上昇した。中でも、携帯電話サービスに対する苦情が38.4%と最も多かった。

同期の苦情件数全体に占める分野別割合は、第一位が電気通信(18.8%)、第二位が小売(18%)、第三位が金融(17.1%)だった。

携帯電話サービスの主な内容は、ユーザーに対する情報提供・注意喚起の問題やサービス品質の悪さ等となっている。また、SERNACは、携帯電話事業者の Entel, Movistar, WOM が提供している「無制限」サービスプランの広告は消費者に誤解を与えていると指摘している。

ラミス運輸通信省通信次官は、電気通信事業者とユーザーとの間の透明性を図るためのツールを整えていると述べるとともに、その例として昨年10月に制定された「インターネット速度を保障する法律(La Rey de Velocidad Grantizada de Internet)」ではユーザーが契約前にサービスの品質を明確に知ることを保障している旨述べた。

また、SERNACは電気通信分野を重要視し、消費者保護のキャンペーン「あなたの権利を電気通信に接続しよう」を自身のウェブページ等で展開している。なお、法律には、ユーザーは、任意に契約を解除する権利、事実気づいたときから60日以内に電気通信企業に苦情を申し立てることができる権利、5営業日以内に電気通信企業から回答を受け取ることができる権利、また、回答が得られなかった場合は30営業日以内にSUBTELに申し立てることができる権利等が認められている。

(3) 公的債務残高の増加(報道)

チリ中銀によれば、2017年の公的債務残高は473.44億米ドル。対前年比では34.1%の増加である。債務は、主に中央政府、地方自治体及び大学によるものである。

対外公的債務は、2017年12月末時点で194.21億米ドルに達した。これは対前年同時点比では74%の増加である。特に、中央政府による債務が昨年年初から急上昇している。

一方、経済評論家らは、残高増加の背景に、チリ国内非居住者による債券購入を挙げて、チリ経済は2018年3%の成長見通しという期待感もあり、財政悪化を認めつつも、大きなリスクとはみていない。

(4) 新車販売30%増加(2018年1月)(報道)

チリ全国自動車協会(ANAC)によれば、2018年1月の新車販売台数は、35,322台、6ヶ月続けて毎月3万台を超えている。チリ市場は、これまでに自動車メーカー71社がモデル数にして1,800車種の売り込みが行われている競争市場である。

ANACは、新車販売の増加理由として、オートファイナンスの充実、為替(対ドル・ペソ高)による価格競争を挙げる。また、2018年の新車販売台数は、37.5~38.5万台を見通す。

セグメント別にみると、特に伸びが大きかったのはSUVで対前年同月比46.1%増の12,573台。トラックは対前年同月比12.1%増の1,236台。昨年12月を除くと3ヶ月続けて増加傾向にある。ANACもこの増加傾向は続くとしている。

(5) チリ訪問観光客の若干減少(アルゼンチン人観光客)(報道)

チリ観光は、ここ数年、チリ経済にとってダイナミックなセクターであったがここに来て低速気味である。観光庁は、2018年のチリ訪問観光客は約6百万人、夏季シーズンは約300万人を見込む。そして、観光による外貨収入は、42億米ドルの見通し。

2017年12月~2018年1月の外国人観光客は、154万人。ブラジル人や他国の観光客は堅調に伸びたが、アルゼンチン(亜)人が前年から16.3万人減少し83.5万人であった。観光業連盟によれば、亜観光客のチリ訪問は買い物目的。亜観光客の減少は、亜政府による電気製品の関税引下げ措置及び為替(ドル高・対亜ペソ)が影響しているとみられる。亜観光客によるチリ観光のピークは過ぎたが、引き続き、亜観光客が首位を占めると言う。

(6) 2017年4/5の銅鉱山は生産減(報道)

2017年、チリの銅鉱山の5分の4は生産減であった。大規模銅鉱山のうち、エスコンディージャ鉱山、エル・テニエンテ鉱山、ロス・ペランプレス鉱山、アングロ・アメリカン・スル鉱山は減少、コジャワシ鉱山のみは増加であった。なお、前記の大規模鉱山が占めるチリ全体の銅の生産割合は48%を占める。生産減少は、中規模鉱山では顕著であった。

チリ銅委員会(COCHILCO)によれば、エスコンディージャ鉱山の2017年の銅生産量は、925千トンで対前年比では7.6%減で、2011年以来の低水準であった。特に、昨年は44日間の労働ストが生産減に影響した。

生産減の背景に、鉱山の老朽化、特に、エル・テニエンテ鉱山に至っては100年の歴史があり、その他鉱山でも鉱床の品位低下という課題に直面している。

品位の低下によっては、(鉱山は生産の)減退を埋め合わせるために追加投資を迫られるが、投資タイミングは必ずしも間に合っているとは言えない。

(7) 中南米諸国の汚職度ランキング(報道)

NGO国際汚職感知インデックス(Transparencia Internacional Indice de Percepcion de la Corrupcion)の報告によれば、中南米諸国の中で汚職の少ない国では、ウルグアイ及びチリが上位を占め、その後、コスタリカ及びキューバが続く。逆に、汚職の多い国では、ベネズエラ及びハイチが上位を占める。

報告書は、多くの国では改善の努力が遅々としており、過去6年間で大きな進歩は見られないとして

いる。改善が目立った国ではアルゼンチン、ペルー及びハイチ、悪化した国ではブラジル及びエルサルバドル。また、汚職の多い国では、報道の自由も制限されている。

(8) アグア・ネグラ回廊の通過人数(報道)

アグア・ネグラ回廊に係る統計によれば、夏季シーズン(12～2月)の同回廊の通過人数は、73,735名。前年からは3,000名減少した。うちアルゼンチン(亜)人の通過は、38,182名。同回廊は、チリ・亜国境では最も通行人数が多い回廊の一つである。

(9) チリの海底光ファイバーケーブル計画(通信次官のコメント)(報道)

運輸通信省ラミレス通信次官は、昨日(23日)出席した同省のイベントに於いて、(現在進んでいる)いくつかのイニシアティブは、パメラ・ヒディ次期通信次官下で進展することを期待する、その中でチリ南部海底光ファイバーケーブル計画については、(当該ケーブルが敷設される)マガジャネス州のみならず国全体を変える「象徴的」な計画である、と述べた。

また、「ラ」通信次官は、チリとアジアを接続する光ファイバーケーブル計画については、既に中国の通信事業者とチリ・テレフォニカ社が中心となり、中国とチリの間で対話を保っていると述べた。更にチリ国内のインフラ計画を強調し、インフラ展開には地方政府との対話も重要である、と述べた。

(10) 自動車盗難件数(トヨタ車上位)(報道)

チリ保険協会の自動車盗難統計局(DERY)によれば、2017年2月から2018年1月の盗難保険付与の自動車盗難件数は9,986件であった。

盗難頻度の高い車のセグメント上位はトラック、セダン及びSUV。車種ではトヨタのハイラックス311台、現代自動車のアクセント306台、トヨタのヤリス250台が上位を占める。

(11) デジタルTV放送システムの入札(報道)

昨23日、地方テレビ放送局及びコミュニティ放送局向けのデジタルTVの放送システムの助成に係る公共入札が開始された。金額は、約5,750百万ペソ(約970万米ドル相当)。

入札によって、デジタル放送方式ISDB-Tbの送信エンコーダー、送信機及びアンテナ等の機器の購入費用に財源が充てられる。

(以上)